

事業番号	09 04 16	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■ 点検
事業名	野菜生産安定資金造成事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	園芸畜産課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出		実施期間	S41(以前) ~		
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	国の需給見通し、ガイドラインなど需要に応じた計画的な生産出荷の推進と、価格下落時の出荷調整や価格差補てん金などセーフティネットを備えることにより、生産者の経営安定と消費者への安定供給を図る。												
現状(予算編成時)	本県の野菜生産は、露地野菜が主体のため気象の影響を受けやすく、特に近年は、気象変動の中で作柄が安定せず、計画的な生産出荷を推進しても、市場における需給のアンバランスが生じて、価格が不安定になることが懸念されることから、出荷調整や価格差補てん金の交付などの対策の重要性が増している。												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 野菜農業の自律的発展には、県主要野菜品目全てで安定生産が必要であり、国制度でカバーされる部分を除く主要品目・産地での価格補てんや全県広域での出荷調整を円滑に実施する必要があることから県の関与が必要。											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)												
	野菜生産安定資金及び重要野菜出荷調整資金の造成(生産者+出荷団体+県) 必要額造成率100%												
	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目	実施方法	H28事業実績		H28	H29							
				(当初)	(決算)	(当初)							
	野菜生産安定資金造成事業	補助金	国制度によらない県産野菜品目、出荷期間、出荷市場での価格下落時に価格差補てん金を交付するために必要な資金造成及び交付。【県】定額、【出荷団体】及び【生産者】必要額 補助先(一般財団法人 長野県野菜生産安定基金協会)	44,900	44,900	44,900							
	合計			44,900	44,900	44,900							
事業コスト	区分(単位:千円)			27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末	H28		H29	
		当初予算		44,900	44,900	44,900		目標	成果	達成状況	目標		
		補正予算					野菜生産安定資金の造成	必要額造成率100%	必要額造成率100%	必要額造成率100%	必要額造成率100%	達成	必要額造成率100%
		合計(A)		44,900	44,900	44,900							
	Aの財源	一般財源		20,900	20,900	20,900							
		県債											
		国庫支出金											
	その他		24,000	24,000	24,000								
	決算額(B)		44,900	44,900									
概算人件費	職員数(人)		0.15	0.15	0.15								
	人件費単価		8,276	7,914	7,914								
	概算人件費(C)		1,241	1,187	1,187								
概算事業費(B(A)+C)		46,141	46,087	46,087									
目標に対する成果の状況	必要額の資金造成に取り組んだ結果、野菜の価格低下の補てんに必要な資金の交付ができ、農業者の経営安定につながった。												

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	本県では、国の価格安定制度の対象にならない品目や出荷時期等、多種多様な野菜が生産されており、それらの品目についても、近年、作柄が不安定となる影響から価格変動も激しいことから、価格下落時における農業者の経営安定対策は今後も必要であり、現行どおり継続していく。